

# 平成 12年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 1月 18日

上場会社名 株式会社ミレボン

上場取引所 東京(市場第二部)

コード番号 4919

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長

大阪府

氏名 木村健一

TEL (06) 6928 - 2331

決算取締役会開催日 平成 13年 1月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 16日

## 1. 12年 12月期の業績 (平成 11年 12月 21日 ~ 平成 12年 12月 20日)

### (1)経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	11,778	15.7	2,664	26.3	2,521	23.3
11年 12月期	10,179	23.5	2,108	81.4	2,044	114.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	1,444	38.2	175.39	-	26.0	31.4	21.4
11年 12月期	1,045	117.0	183.87	-	23.3	29.9	20.1

(注) 持分法投資損益 12年 12月期 - 百万円 11年 12月期 - 百万円  
 有価証券の評価損益 29 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 期中平均株式数 12年 12月期 8,238,116 株 11年 12月期 5,686,439 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 12月期	32.00	0.00	32.00	276	19.1	4.5
11年 12月期	27.00	0.00	27.00	155	14.9	3.1

(注)12年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	8,708	6,181	71.0	715.49
11年 12月期	7,363	4,940	67.1	857.82

(注)期末発行済株式数 12年 12月期 8,639,400 株 11年 12月期 5,759,600株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月期	1,407	1,118	145	520
11年 12月期	-	-	-	-

## 2. 13年 12月期の業績予想 (平成 12年 12月 21日 ~ 平成 13年 12月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,305	1,206	547	0.00	-	-
通期	13,150	2,930	1,545	-	32.00	32.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 178 円 83 銭

## 1. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った、事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。

対象とするのは、頭髪化粧品であり『黒髪』に特化する。

美容技術ソフトサービスを提供できる美容ソフト会社となる。

### (2) 今後の対処すべき課題

当社は、上記の基本方針を踏まえ、以下の事項を中・長期計画の目標として展開してまいります。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC製品開発システムによって、流行のヘアデザインを創れる技術ソフトと製品を開発し、提供できる知的企業構造を確立させる。

フィールドマンの質と量を高め、よりきめ細かな提案型営業を展開することで美容室の信頼を高める。

ヨレボンサロンに特化した営業活動を行うことにより、リピーター戦略の徹底を図り、美容室の信頼を高める。

多品種少ロット生産に対応した効率的な生産体制の実現を目指す。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の重要課題として位置付けると共に、今後収益力向上のための内部留保により企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

平成12年12月期から始まった中期5年計画は、初年度の通期売上実績、経常利益とも好調に推移いたしました。そのため、中期5年計画を上方に見直し、平成13年12月期より新たな中期5年計画をスタートいたします。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一時的に景気回復の動きが見られたものの、牽引的な役割を果たしてきたIT分野の成長に陰りが見え始め、雇用情勢の厳しさから個人消費が低迷を続けるなど、景気は依然として回復感に乏しい状況が続きました。

当業界におきましても、景気の先行きに対する警戒感と雇用環境の改善の遅れから、消費マインドの冷え込みなど、厳しい環境ではありますが、ヘアカラーの伸長などプラス要因によって、市場規模としては横ばいから微増の傾向で推移した模様です。

このような状況のもと、当社といたしましては、おしゃれな働く女性が望むデザインニーズを満足するために、『日本人女性の骨格や髪質に対応した、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマとして、『デザインシルエットをつくる「5つの質感メイクパーマ」と色味へのこだわりと傷ませないための「続けられるカラー」をコンセプトに、新製品や技術を開発し、提案活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は117億78百万円(前期比115.7%)、経常利益25億21百万円(前期比123.3%)、当期利益14億44百万円(前期比138.2%)と、増収増益の成果を収めることができました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(パーマントウェーブ用剤部門)売上高 30 億 7,373 万円(前期比 117.8%)

市場規模としては減少傾向のなか、当社といたしましては、『5つの質感メイクパーマ』をテーマに、おしゃれで手入れの楽なデザインシルエットをつくるための新製品『ニゼルVシス Mシス』を発売、またアイロンを使用する縮毛矯正パーマ『リシオ』が昨年に引き続き好調で、パーマントウェーブ用剤の伸長に大きく貢献いたしました。

(ヘアケア用剤部門)売上高 54 億 6,884 万円(前期比 114.1%)

市場規模としては依然低迷が続くなか、当社といたしましては、ヘアカラー人口が定着したことによりヘアカラーに関連した製品が好調に推移しました。ヘアカラーを施術されたお客様用のシャンプー・トリートメントの『ディーセス』が前期から引き続き好調であり、またヘアカラーを繰り返した髪に、きれいにパーマやヘアカラーをするための事前・事後処理剤の新製品『リアロード』の反響が大きく、ヘアケア用剤の伸長に寄与いたしました。

(染毛剤部門売上高)24 億 5,124 万円(前期比 123.0%)

市場拡大を続けるヘアカラー市場に、各社が新製品を発売し激しい競争が行われているなか、当社といたしましては、微妙な色味表現や傷みへの対応力を高めた『プロマティスフレーブ』6色を発売、また美容室への教育フォロー体制を充実させ、『続けられるカラー』をコンセプトとして展開したことが、染毛剤の伸長に大きく貢献いたしました。

(その他部門売上高)7 億 8,500 万円(前期比 100.1%)

縮毛矯正パーマ施術時に使用するサーマルアイロンの OEM 商品の市場拡大が一段落し、微減しましたが、新タイプの『サーマルアイロンG』を発売したことで、前期実績を維持することが出来ました。

#### 4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済諸政策の効果や、企業業績の若干の改善が期待できますが、なお構造調整を必要とする企業もあり、株価、為替の動向など不確定要因が多く、予断を許さない状況が続くと予測されます。

当業界におきましては、美容室、代理店の勝ち組み負け組みが明確になり、寡占化が益々進行することが予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、おしゃれな働く女性のスタイル満足を高めるために、『ヤングを中心としたトレンドスタイルを軸に、カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマに、成長性の高いミルボンサロンを選定し、活動を重点化することで業績の向上に努める所存でございます。

5.財務諸表等  
(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成12年12月20日現在)		前 期 (平成11年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	550,603		440,582		110,021
2.受取手形	465,024		665,438		200,414
3.売掛金	1,172,647		1,000,630		172,017
4.有価証券	438,867		409,357		29,510
5.自己株式	490		4,470		3,980
6.商品	19,180		26,529		7,349
7.製品	993,937		753,272		240,665
8.原材料	287,216		189,263		97,953
9.仕掛品	19,350		9,361		9,989
10.貯蔵品	54,748		44,794		9,954
11.前払費用	20,267		11,297		8,970
12.繰延税金資産	91,922		84,045		7,877
13.その他	56,280		48,648		7,632
貸倒引当金	10,647		13,017		2,370
流動資産合計	4,159,888	47.8	3,674,675	49.9	485,213
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,614,186		948,413		665,773
(2)構築物	74,292		38,861		35,431
(3)機械及び装置	727,524		344,013		383,511
(4)車両及び運搬具	12,156		3,917		8,239
(5)工具器具及び備品	154,895		131,451		23,444
(6)土地	1,248,823		1,306,594		57,771
(7)建設仮勘定	—		296,850		296,850
有形固定資産合計	3,831,879	44.0	3,070,103	41.7	761,776
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	8,718		8,646		72
(2)水道施設利用権	1,558		1,789		231
(3)ソフトウェア	100,869		—		100,869
無形固定資産合計	111,146	1.3	10,435	0.1	100,711
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	85,446		89,547		4,101
(2)出資金	30		—		30
(3)長期貸付金	105,605		106,029		424
(4)長期前払費用	13,631		26,376		12,745
(5)入会金	43,595		32,625		10,970
(6)差入保証金	148,300		147,434		866
(7)保険積立金	209,698		207,317		2,381
(8)その他の投資等	8,505		27,631		19,126
貸倒引当金	9,052		28,375		19,323
投資その他の資産合計	605,760	6.9	608,585	8.3	2,825
固定資産合計	4,548,785	52.2	3,689,123	50.1	859,662
資産合計	8,708,673	100.0	7,363,799	100.0	1,344,874

(単位:千円)

科目	当 期 (平成12年12月20日現在)		前 期 (平成11年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 負 債 の 部 )					
・ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	843,405		622,786		220,619
2. 買 掛 金	315,976		307,036		8,940
3. 未 払 金	591,575		435,221		156,354
4. 未 払 法 人 税 等	536,542		740,107		203,565
5. 未 払 消 費 税 等	12,602		96,511		83,909
6. 未 払 費 用	12,809		11,785		1,024
7. 前 受 金	461		3,242		2,781
8. 前 受 収 益	750		1,000		250
9. 預 り 金	28,215		28,076		139
10. 返 品 調 整 引 当 金	19,519		14,361		5,158
11. 賞 与 引 当 金	39,150		46,050		6,900
12. そ の 他	4,546		2,500		2,046
流 動 負 債 合 計	2,405,554	27.6	2,308,678	31.3	96,876
・ 固 定 負 債					
1. 預 り 保 証 金	100,069		102,665		2,596
2. 長 期 繰 延 税 金 負 債	21,636		11,753		9,883
固 定 負 債 合 計	121,706	1.4	114,419	1.6	7,287
負 債 合 計	2,527,260	29.0	2,423,097	32.9	104,163
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	1,150,000	13.2	1,150,000	15.6	0
・ 資 本 準 備 金	1,049,120	12.0	1,049,120	14.2	0
・ 利 益 準 備 金	110,000	1.3	85,000	1.2	25,000
・ その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	24,595		28,804		4,209
(2) 別 途 積 立 金	2,000,000		1,300,000		700,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,847,697		1,327,777		519,920
その他の剰余金合計	3,872,292	44.5	2,656,581	36.1	1,215,711
資 本 合 計	6,181,412	71.0	4,940,701	67.1	1,240,711
負 債 及 び 資 本 合 計	8,708,673	100.0	7,363,799	100.0	1,344,874

## (2)比較損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)		前 期 (自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	11,778,826	100.0	10,179,256	100.0	1,599,570
売 上 原 価	4,624,502	39.3	4,099,670	40.3	524,832
売 上 総 利 益	7,154,324	60.7	6,079,585	59.7	1,074,739
販売費及び一般管理費	4,489,689	38.1	3,970,647	39.0	519,042
営 業 利 益	2,664,634	22.6	2,108,938	20.7	555,696
営 業 外 収 益	201,403	1.7	118,237	1.2	83,166
1. 受取利息及び配当金	35,214		38,022		2,808
2. 有価証券売却益	88,173		13,693		74,480
3. 仕 入 割 引	10,123		9,940		183
4. 雑 収 入	67,892		56,581		11,311
営 業 外 費 用	344,865	2.9	183,041	1.8	161,824
1. 支払利息及び割引料	8,455		12,468		4,013
2. 新株発行費	7,745		270		7,475
3. 有価証券売却損	17,900		26,131		8,231
4. 有価証券評価損	119,882		16,675		103,207
5. 売 上 割 引	150,160		111,161		38,999
6. 雑 損 失	40,721		16,333		24,388
経 常 利 益	2,521,173	21.4	2,044,134	20.1	477,039
特 別 利 益	29,529	0.3	5,241	0.0	24,288
1. 貸倒引当金戻入益	11,961		4,751		7,210
2. 投資有価証券売却益	—		490		490
3. 固定資産売却益	17,567		—		17,567
特 別 損 失	48,794	0.4	9,241	0.1	39,553
1. 固定資産売却損	41,651		—		41,651
2. 固定資産除却損	7,142		9,241		2,099
税引前当期純利益	2,501,907	21.3	2,040,134	20.0	461,773
法人税、住民税及び事業税	1,055,000	9.0	1,038,000	10.1	17,000
法人税等調整額	2,007	0.0	43,429	0.4	45,436
当 期 純 利 益	1,444,900	12.3	1,045,563	10.3	399,337
前 期 繰 越 利 益	402,796		232,916		169,880
過年度税効果調整額	—		28,862		28,862
税効果会計適用に伴う特別償却 準備金取崩高	—		20,434		20,434
当 期 未 処 分 利 益	1,847,697		1,327,777		519,920

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第41期
		[ 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日 ]
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 .税引前当期純利益		2,501,907
2 .減価償却費		356,948
3 .貸倒引当金の減少額		21,693
4 .賞与引当金の減少額		6,900
5 .返品調整引当金の増加額		5,157
6 .受取利息及び受取配当金		35,214
7 .支払利息及び割引料		8,455
8 .為替差益		4,752
9 .有価証券売却益		88,173
10 .有価証券売却損		17,900
11 .有価証券評価損		119,882
12 .固定資産売却益		17,567
13 .固定資産売却損		41,651
14 .固定資産除却損		7,142
15 .役員賞与支払額		48,690
16 .売上債権の減少額		28,397
17 .たな卸資産の増加額		351,210
18 .仕入債務の増加額		165,129
19 .未払消費税等の減少額		83,908
20 .その他		65,739
小計		2,660,202
21 .利息及び配当金の受取額		7,617
22 .利息の支払額		8,496
23 .法人税等の支払額		1,252,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 .有価証券の取得による支出		445,128
2 .有価証券の売却による収入		391,470
3 .有形固定資産の取得による支出		1,058,876
4 .有形固定資産の売却による収入		38,096
5 .無形固定資産の取得による支出		67,117
6 .貸付けによる支出		6,040
7 .貸付金の回収による収入		8,933
8 .定期預金預入による支出		37,500
9 .定期預金解約による収入		75,000
10 .その他投資等の増加額		17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 .自己株式の収入と支出の純額		9,820
2 .配当金の支払額		155,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,752
現金及び現金同等物の増加額		147,520
現金及び現金同等物の期首残高		373,082
現金及び現金同等物の期末残高		520,603

## (4)比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当 期	前 期
	当期未処分利益		1,847,697
特別償却準備金取崩高		—	4,209
合 計		1,847,697	1,331,986
利益処分額			
利益準備金		40,000	25,000
株主配当金 (1株につき)		276,457 ( 普通配当 27円 上場記念配当 5円 )	155,499 (普通配当 27円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		51,000 ( 4,620 )	48,690 ( 2,277 )
特別償却準備金		34,464	—
別途積立金		1,000,000	700,000
利益処分合計		1,401,922	929,189
次期繰越利益		445,774	402,796

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。

## (5)比較部門別売上高

(単位：千円)

区分	期別		前 期		増減金額
	当 期		前 期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(自平成11年12月21日 至平成12年12月20日)		(自平成10年12月21日 至平成11年12月20日)		
パーマネットウェーブ用剤	3,073,734	26.1 %	2,608,302	25.6 %	465,432
ヘアケア用剤	5,468,841	46.4	4,794,304	47.1	674,537
染毛剤	2,451,245	20.8	1,992,311	19.6	458,934
その他	785,004	6.7	784,337	7.7	667
合 計	11,778,826	100.0	10,179,256	100.0	1,599,570

## (6)主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので該当する事項はありません。



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法に基づく原価法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法

原 材 料

総平均法に基づく原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

法人税法に規定する定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額

(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 適格退職年金制度

平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(1)平成11年12月31日現在の年金資産合計	506,891 千円
(2)平成11年12月31日現在の過去勤務費用	293,488 千円
(3)過去勤務費用の掛金の期間	3年1ヶ月

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

項目	期別	当 期 (平成12年12月20日現在)	前 期 (平成11年12月20日現在)
1. 重要な外貨建資産		外貨預金 55,449 千円 (491千米ドル)	外貨預金 55,591 千円 (537千米ドル)
2. 有形固定資産の減価償却 累計額		2,204,826 千円	1,919,302 千円
3. 担 保 資 産			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金		20,000 千円	20,000 千円
建 物		813,233 千円	403,930 千円
土 地		377,503 千円	404,600 千円
合 計		1,210,736 千円	828,530 千円
(2) 担保資産に対応する債務		—	—
4. 授權株式数及び発行済株式総数			
授 権 株 式 数		34,000,000 株	17,400,000 株
発 行 済 株 式 総 数		8,639,400 株	5,759,600 株
5. 資 本 金		—	資本金の増加は、平成11年2月 10日付で資本準備金の一部 360,325千円を資本金に組入れ たことによるものです。
6. 発行済株式数の増加		株式分割 1:1.5 発行株式数 2,879,800株	株式分割 1:1.1 発行株式数 523,600株
7. 受取手形割引高		753,204 千円	599,247 千円

## (損益計算書関係)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	(自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日)
1. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用		392,219 千円	—
2. 固定資産売却益の内訳			
車両及び運搬具		167 千円	
土地		17,400 千円	
合計		17,567 千円	—
3. 固定資産売却損の内訳			
建物		14,535 千円	
工具器具及び備品		279 千円	
土地		26,836 千円	
合計		41,651 千円	—
4. 固定資産除却損の内訳			
建物		3,481 千円	6,102 千円
構築物		1,037 千円	1,007 千円
機械及び装置		755 千円	43 千円
車両及び運搬具		— 千円	94 千円
工具器具及び備品		217 千円	1,994 千円
ソフトウェア		1,650 千円	— 千円
合計		7,142 千円	9,241 千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年12月20日現在

(単位：千円)

現金及び預金残高	550,603
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,000
現金及び現金同等物	<u>520,603</u>

## (リース取引関係)

項目	期別	当 期			前 期		
		〔 自 平成11年12月21日 〕 〔 至 平成12年12月20日 〕			〔 自 平成10年12月21日 〕 〔 至 平成11年12月20日 〕		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車両及び運搬具 工具器具・備品	31,079	9,621	21,457 千円	8,069	3,521	4,548 千円
	車両及び運搬具 工具器具・備品	115,749	44,656	71,093 千円	68,950	27,354	41,596 千円
	合 計	146,828	54,278	92,550 千円	77,019	30,875	46,144 千円
	2. 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	28,249	千円	1年以内	15,445	千円
		1年超	64,300	千円	1年超	30,699	千円
		合 計	92,550	千円	合 計	46,144	千円
	3. 支払リース料		25,017	千円		11,571	千円
	4. 減価償却費相当額		25,017	千円		11,571	千円
	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左	
	6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同	左	

## (税効果会計関係)

	当期	前期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	8,472
返品調整引当金損金不算入額	8,100	5,960
賞与引当金損金算入限度超過額	4,086	2,633
未払事業税及び事業所税	51,028	66,980
有価証券強制評価減否認額	28,706	—
繰延税金資産(流動)合計	91,922	84,045
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	12,456	4,446
商標権償却損金算入限度超過額	998	1,248
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,507	—
その他	3,297	—
繰延税金資産(固定)小計	20,260	5,694
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	41,897	17,447
繰延税金負債(固定)の純額	21,636	11,753
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(単位：%)
法定実効税率		41.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割及び試験研究費特別控除額等	—	0.3
法定実効税率と当期実際実効税率との差異		6.2
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.8

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	期別	当 期 末 (平成12年12月20日現在)			前 期 末 (平成11年12月20日現在)		
		貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの							
株 式		312,751	373,434	60,682	238,796	382,236	143,439
債 券							
そ の 他		126,528	88,610	37,917	174,954	324,213	149,258
小 計		439,280	462,045	22,765	413,750	706,449	292,698
(2) 固定資産に 属するもの							
株 式		83,846	91,017	7,170	87,947	143,480	55,532
債 券							
そ の 他							
小 計		83,846	91,017	7,170	87,947	143,480	55,532
合 計		523,126	553,062	29,935	501,698	849,929	348,230

## (注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券…………… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。  
なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	6千円	612千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種類	期別	当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの			
マネー・マネジメント・ファンド		77千円	77千円
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,600千円	1,600千円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

## 8. 役員の変動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 退任監査役

監査役 島野尚夫 (平成12年12月20日付)

来る平成13年3月16日開催予定の当社第41期定時株主総会ならびにその後の監査役会において、次のとおり役員の変動を行なう予定であります。

#### 退任予定監査役

監査役(常勤) 中野健治

#### 就任予定監査役

監査役(非常勤) 遠藤桂介 (弁護士)

監査役(非常勤) 井筒亨 (税理士)

(注)上記の2名は社外監査役であります。

#### 就任予定取締役

取締役 中野健治 (現常勤監査役)

以上